

# 不安 トラウマ 今も

熊本地震で最初に震度7を観測した「前震」から14日後、熊本市内の避難所は昨年11月までに全て閉鎖されたが、今なお仮設住宅に1万人余り、公費で民間アパートなどを借り上げた「みなし仮設」に3万3700人近くが暮らす。3月下旬、被災地の熊本市と益城、御船両町を訪ねた。(山内悠記子)

前震と2日後の「本震」(震度7)などで死者37人、1万583棟の住宅被害があった益城町。県内最多の516戸がある仮設住宅「テクノ団地」に入居する岡田豊さん(74)は、1年前の本震で、それまで住んでいた借家が全壊した。

近くの町立広安小に避難した3日後、ストレスから狭心症で倒れた。国際医療ボランティアAMD A(岡山市)による応急処置の後、病院で手

## ① 生活再建



熊本県益城町の広崎仮設団地にボランティアで豆腐を届けた岡田さん(中央)。団地の自治会長・田原さん(右)は顔をほころばせた。3月30日

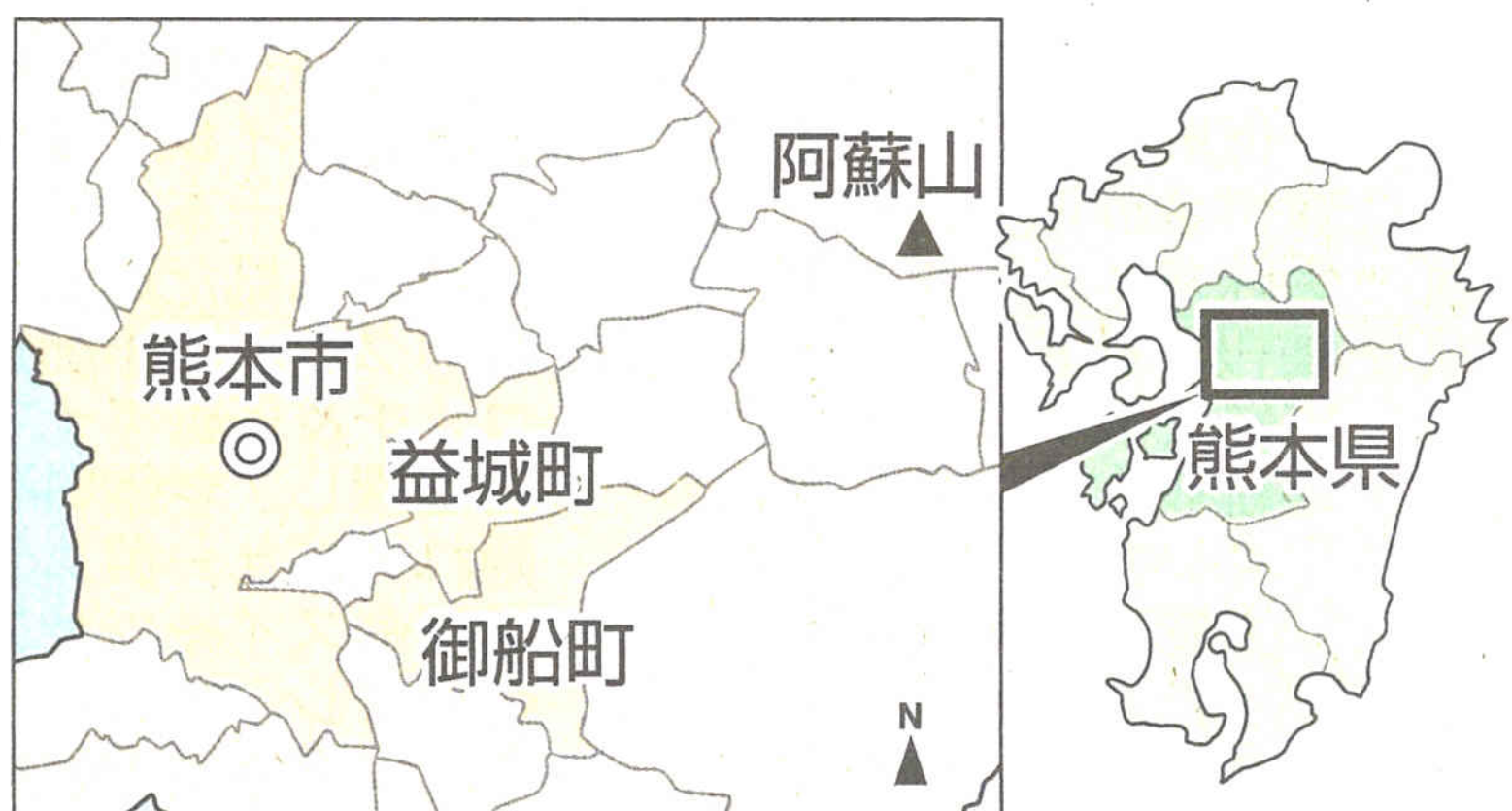
術を受け、一命を取り留めた。災害公営住宅がいつ、どこにできるか分からず、

妻と2人で慣れないプレハブの仮設暮らし。「(自)だが、3月に入り、少し張り合いができた。知人の業

者から提供される豆腐を町内の仮設住宅に配るボランティアを始めた。「AMD Aに助けてもらった命。何か恩返しを」との思いが岡田さんを突き動かした。

### 「コミュニティ」

3月30日、7・5キロほど離れた広崎仮設団地。岡田さんから豆腐を受け取ったのは、



団地の自治会長を務める田原八十八さん(83)。53世帯146人を毎日見守っている。85歳以上の高齢者、障害者ら支援が必要な人が大半を占めるという。個人情報保護の壁がある中、積極的な声掛けなど「コミュニティづくり」に腐心しており「一人の孤独死も出さず生活再建につなげたい」と話す。

田原さんをはじめ、益城町にある仮設住宅の自治会長有志は2月、連合自治会を設立した。仮設住宅での孤独死が相次いだ東日本大震災を教訓に、見守りの方法などの情報交換に努めている。

### 解体進捗率61%

熊本県内で倒壊家屋などの解体進捗率は61・1%(3月末現在)。御船町の高台にある町営中原団地は、地滑りや地盤の亀裂に伴い長期避難世帯に認定されたことから、被災当時のまま立ち入り禁止が続く。

一家4人で被災し、今は町外の「みなし仮設」で暮らす団体職員男性(39)は、地震の

トラウマ(心的外傷)がある妻のため、同団地とは別の場所での再建を決めた。「思い出の詰まったわが家。戻りたい気持ちはあるが、新たな居場所をつくる」と話し、団地を見上げた。

元の場所に戻るか、別の所に移るか、災害公営住宅に入るか。益城町が昨年12月、仮設住宅や「みなし仮設」に入居する被災者に行ったアンケートでは、単一回答の項目にもかかわらず、複数回答が目立ったという。益城町社会福祉協議会の緒方誠事務局次長(44)は「被災者には年金生活の高齢者も多く、残りの人生を考え、心が揺れている」と指摘する。

「再建の不安と、震度5以上の揺れを20回以上経験した心のトラウマは大きい」。地震の発生直後、益城町の避難所でAMD Aの鍼灸事業に携わり、今も元利用者の見守りを続ける吉井治さん(48)は、被災者の心情を語った。